

行財政運営	行財政運営の効率化	健全な行財政運営	<ul style="list-style-type: none"> ・事業評価システムの検討 ・中・長期財政計画の作成
		経常経費の抑制	<ul style="list-style-type: none"> ・人件費の抑制 ・内部管理経費の節減
		自主財源の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・収納率の向上 ・新たな財源の調査・研究
組織・機構	組織・機構の見直し	時代の要請に応えることのできる、総合的、横断的機能を持たせた行政組織を体系的に再編整備	<ul style="list-style-type: none"> ・事務分担、事務内容の見直し ・プロジェクトチームの柔軟な活用 ・グループ制の実施
	多角的広域的行政の整備	時代の要請に応えることのできる、総合的、横断的機能を持たせた行政組織を体系的に再編整備	<ul style="list-style-type: none"> ・各種施設等の相互利用 ・共通事務の広域処理 ・一部事務組合等の再編整備
施設・財産	庁舎等公共施設の効果的活用	施設の多目的活用の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・各種施設の多目的活用 ・非効率施設の見直し
	公有財産の有効活用	町有地の有効活用	<ul style="list-style-type: none"> ・町有地の整備統合
職員	職員定数の適正化	組織の再編成や事務事業の見直し、OA化、民間委託などにより、職員を削減し、新たな行政需要・行政責務の増大、権限委譲等により増加する事務に適正配置	<ul style="list-style-type: none"> ・定数適正化計画の推進 ・職員配置の適正化
	人材の育成等	新たな時代の流れや住民ニーズの変化に柔軟に対応できる創造的能力や政策形成能力を備えた人材の育成・確保	<ul style="list-style-type: none"> ・研修制度の充実 ・効果的な人事管理 ・臨時職員等の効率的活用
情報化等	行政の情報化	積極的な行政情報提供と公開	<ul style="list-style-type: none"> ・情報公開制度の推進 ・個人情報保護条例の制定
		広報紙の充実、防災行政無線の有効活用	<ul style="list-style-type: none"> ・広報紙作成のDTP化 ・防災行政無線利用の定時放送の充実
		広報活動を充実するため新たな広報手段の検討	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページの構築 ・電子メールの活用 ・広報メディアの拡大
		行政情報が提供できる主要公共施設のネットワーク化	<ul style="list-style-type: none"> ・行政情報が提供できる主要公共施設のネットワーク化
	住民と行政の連携強化	積極的に住民の声を聞く施策の展開	<ul style="list-style-type: none"> ・積極的に住民の声を聞く施策の展開
		行政への住民参加のあり方について検討するとともに、事業特性に応じた住民・企業の参加を促進	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア団体の総合管理部門の設置 ・ボランティア・NPO団体の組織化、育成 ・住民参画の推進